



| | |
|------------------|---|
| Title | 子ども会再生における青年リーダーの可能性 |
| Author(s) | 阿部, 隆之 |
| Citation | 社会教育研究, 40, 51-58 |
| Issue Date | 2023-03-24 |
| Doc URL | http://hdl.handle.net/2115/88743 |
| Type | bulletin (article) |
| File Information | 003-0913-0373-40.pdf |



[Instructions for use](#)

子ども会再生における青年リーダーの可能性

阿 部 隆 之¹

目 次

| | |
|----------------------|----|
| 1. はじめに | 51 |
| 2. 子ども会の始まり | 52 |
| 3. 鈴木道太の子ども会論 | 52 |
| 4. 子ども会の今日的な課題 | 53 |
| 5. 北海道における子ども会活動 | 54 |
| 6. 青年リーダーの可能性 | 55 |
| (1) 青年リーダーの概要 | 55 |
| (2) 北海道における青年リーダーの存在 | 56 |
| 7. おわりに | 57 |

1. はじめに

社団法人全国子ども会連合会（以下全子連）ⁱによれば、全子連が把握している子ども会の会員数は1980年代後半の650万人余りをピークに減少を続け、近年は少子化・人口減少の影響を強く受け275万人程（2020年度末）になっている。こうした青少年団体の会員数、団体数の減少はボーイスカウトやガールスカウトなど他の青少年団体も同様ⁱⁱである。

さらに2020年からの感染症拡大により、活動機会が失われ、組織の継続が難しくなったり、これを機に地域の単位子ども会や市町村の子ども会組織が県単位の連合組織（県子連等）から脱退する動きが出ているという。

子ども会など青少年団体に限らず社会教育関係団体は、会員の減少、役員のなり手不足、高齢化などの課題に長年直面してきた。また、多くの団体が組織の設立時からさまざまな形で行政の支援を受けてきたが、行政の効率化・スリム化が進む中で団体への支援が打ち切られ、活動を大幅に縮小したり維持できないケースが増加しており、その傾向がコロナ禍において一層顕著になってきている。こうした状況の中で、いかに子ども会を再生させることができるのだろうか。

集団での交流や体験活動を主とする子ども会活動において、感染症拡大の継続は深刻な影響を与えている。しかし、そうした中で一部では活動を継続しようと様々な工夫や試みを行っている事例も見受けられるようになってきた。それらの中で、大きな役割を果たしているのが概ね18歳から30歳程の青年リーダーⁱⁱⁱと、青年リーダーを経験し活動に関わっている指導者である。

本稿では北海道の事例をもとに、青年リーダーの果たしている役割を検討し、子ども会活動再生への可能性を探る。

¹ むかわ町立鶴川中学校校長・(一社)北海道子ども会育成連合会子ども会検討委員会委員長

2. 子ども会の始まり

金子連では子ども会の源流を子ども組に求めている。発祥時期は不明としながらも、庶民階級の子どものおよそ7歳から14歳頃までの仲間集団で、地域によって子供組、子供連中、子若連、天神講などと呼ばれ、子どもだけの自立した仲間集団を形成し、遊びや生活をとおして一定の秩序を維持し、地域の年中行事や祭礼にも関わりをもっていたという。

戦前の北方性教育運動に関わり生活綴方の実践や戦後の児童福祉分野におけるケースワーク導入で大きな役割を果たした^{iv}鈴木道太（以下鈴木）は自らの経験をもとに、鈴木三重吉が「赤い鳥」を創刊した大正期に「童話を与えたりすると同じような形で、地域の善意の大人たちが『子ども会』を与えた」と指摘している。鈴木は小学5年生のときに故郷の宮城県白石町（当時）の専念寺で行われていた仏教日曜子ども会に参加しており、後年、自身が児童福祉の仕事で宮城県内を回った際に、いろいろな町村にそうした子ども会があったことを改めて知ったと述べている。

また鈴木によれば、この頃の日本社会の子どもに対する考え方は、「教育勅語」に代表されるように「ひとすじに上から下への服従の道徳」であり、「協同性や自主性というような仲間の道徳」ではなかったという。そのため、大正期に一部の地域でみられた「童心論」による子ども会活動は、その後の世界恐慌や戦乱で失われてしまう^{vi}。

戦禍を経て今日の子ども会につながる動きは、1940年代後半の教育行政と福祉行政によるものがある。前者は文部省が1946年10月に示した『『児童愛護班』結成活動に関する通達』で、1947年3月に出された「父母と教師の会-PTA」結成の呼びかけとともに、学校外の各種事業奨励となり、「地域子ども会」結成に向け大きな役割を果たした^{vii}。一方福祉行政からは1947年12月公布の児童福祉法に基づいて1948年11月に出された「児童指導班結成及び運営要綱」により、児童委員が児童福祉施設職員等と連携して、地域の児童に対する遊びの指導を行うことになり、児童愛護班の活動とともに地域を基盤とした青少年育成活動が広がっていった^{viii}。

その後、1951年に結成された全国社会福祉協議会と厚生省の共催で「子どもレクリエーション・キャンプ指導者講習会」が名称を変えながら1961年まで継続されたほか、文部省は1963年から「少年生活指導者研究集会」を開催し、名称を変えながら1970年まで継続され、全国の指導者養成と子ども会の組織化に大きな役割を果たした。1964年には子ども会の全国組織である「全国子ども会連合会」が設立された^{ix}。

3. 鈴木道太の子ども会論

子ども会について検討を進める上で欠かせないのが、前節で触れた鈴木道太の子ども会論である。鈴木は1950年代から60年代にかけて、「子ども会—その理論と実際」、「地域子ども会入門」など子ども会に関する5編の著作を残している。これらの中で自らの経験をもとに、子ども集団での遊びを中心とする経験が子どもの人格形成に与える影響を示し、地域での活動を周囲の大人や教師、行政がどう支え組織化していくかについて述べている。

鈴木は、特に8歳から11歳くらいまでの「ギャング・エイジ」と呼ばれる時期の遊びが将来的な人格形成に影響を与えることに注目して、「子ども会のすべての営みは、この時期の子どもを、もっとも豊かに正しく遊ばせて、子どもの自主性と協同性をのばし、健全な社会性を身につけてやることにある」^xと子ども会の意義を明確に示している。その上で子ども会の単位を「自然発生的な地域集団が基本であり、どんなに多くても十四、五人を超えてはならない」^{xi}とし、子ども会の活動は地域を基盤とする必要性も指摘している。

森本扶は鈴木の子ども会論に対して、子どもの「居場所づくり論」の観点から検討を行っている。森本は、

鈴木が「子どもの生活の必要上に『子ども会』を成り立たせている」点や子ども会の原点として「子どもの自然発生的な異年齢集団の積極的側面」に着目して、「居場所づくり」論を今日の「受容的な場所という居場所」から、「子どもの思うようにならない緊張関係を伴うような関係性」を視野に入れたものとして再構築できるのではないかと提起している^{xii}。

増山均らは子どもの権利の観点から鈴木業績を研究している。鈴木が「子どもたち自身を、遊びと生活の主体、仲間集団の担い手、自らの生活を想像する主体として位置づけ、権利が保障される受け身的な存在としてではなく、主体的に自らの権利を実現する主体として捉えていた」と指摘し、鈴木「子ども会論」は、鈴木自身が取り組んできた「教育・児童福祉・子ども文化・青少年保護育成活動のすべてに関わる結節点」^{xiii}であると位置づけている。

このように鈴木が示した子ども会論は、現代においても子どもの居場所づくりや子どもの権利主体としての議論に大きな影響を与えている。

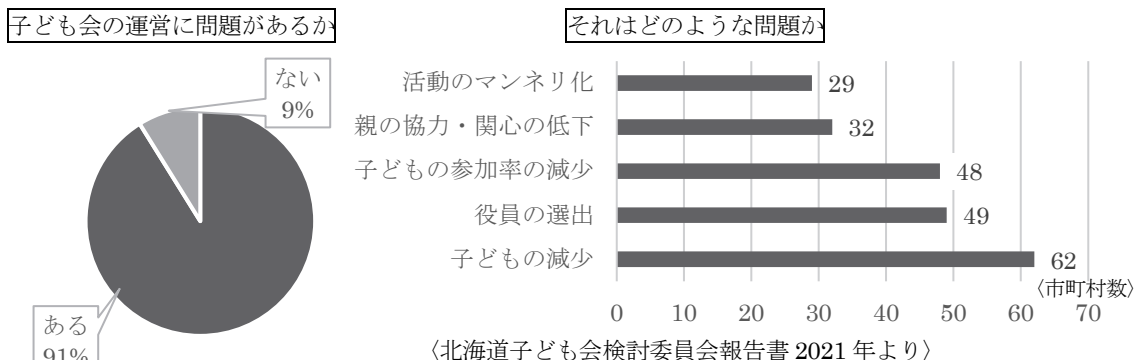
鈴木が示した「仲間との遊びをとおして」「大人になる基礎」を培うという活動の本質は、今日子ども会においても共通に認識されている^{xiv}ものの、活動の場や組織を維持することが困難になってきている。少子化や情報化社会が進展する中、子どもが自然発生的に地域に集まること自体が困難となっている。鈴木子ども会論だけでは子ども会の活動を組織的に展開させていくことができない。今日的な状況において活動の本質をどう組織的に実現していくことができるのだろうか。

4. 子ども会の今日的な課題

子ども会の組織は、地域を基盤として4つの層に分類される。一つ目は町内会や自治会、学校区など自身が住んでいる地域エリアごとの単位子ども会(〇〇子ども会など)、次に市町村ごとの連合組織(〇〇市子連など)、次に都道府県・指定都市単位の連合組織(〇〇県子連など)、そして全国組織である全子連。全子連の定款に組織の目的として「子ども会活動の助成」に関する事業を行うことをあげており、子ども会組織は中央集権的なものではなく、各連合組織が単位子ども会の活動を支えることを目指して様々な取組が行われている。

現段階において、単位子ども会は組織や活動のあり方が地域ごとに異なり、すべての状況を把握するのは困難であるため、市町村を対象に行ったいくつかの調査をもとに課題の傾向を検討していく。

北海道子ども会育成連合会(以下道子連)が2019年に北海道内の市町村の連合組織を対象に行った調査によれば、子ども会の運営に問題があると回答した割合が9割^{xv}を超えている。



右のグラフにあるように運営上の問題としてあげているのが、子どもの数や参加率の減少といった子どもに関するものと役員の選出や親の協力・関心の低下といった活動を支える大人に関するものとなっている。

山本和人らは、埼玉県入間市の子ども会と育成会の会員に質問紙による調査を行い、子どもが活動へ期待することとして、異学年や他地域との交流、家族だけではできない非日常的な活動をあげているほか、育成者自身も幼少時代に子ども会に参加し、楽しかったという印象を持っている割合が高かったことを示している。さらに育成会の役員をすることによって「近所の子どもの名前がわかる」「地域の人と知り合いになった」など肯定的な印象を持っている割合が高いものの、課題として活動が停滞している要因を育成者の活動への負担を指摘している^{xvi}。

加登田恵子は、山口県内の子ども会の事例をもとに、現状と「地域の子育て力」や子ども会活動に関わる母親への影響について検討を行っている。地域の子ども会関係者の意識として、子ども会活動が「子どもの全人格的教育にとって望ましいとする理想」を感じながらも、問題点として役員の負担や子どもの減少、子どもの多忙化をあげ、子ども会の理想と活動を担うコミュニティが崩壊しつつある現状とのギャップを示している^{xvii}。さらに、単位子ども会の経験の浅い育成者にもグループ・インタビューを行い、育成者が自らの子ども会経験をポジティブに意識しながらも、活動への負担感を感じている現状を示している。

加登田は地域で関わる大人自身の子ども会経験による活動への影響を指摘し、子ども会の隆盛期を経験していない20代の育成者は、PTAとの一体化やサポーター、「お助け窓口」の存在など外部との連携、活動のマニュアルを求めていることを明らかにしている。その上で、「育成者同士の仲間づくりの成否が子ども会活動に影響」する可能性や「子ども会活動を支えるシステムの模索が、地域子ども会活動の再生・活性化の糸口」になるのではないかと展望を述べている^{xviii}。

ではどのように親や役員の負担を軽減し、育成者同士の仲間作りや活動を支えるシステムの構築を促すことができるのだろうか。この際の検討対象を単位子ども会とすることは、組織や実態が多様であることから、まずは単位子ども会を支える役割を担う市町村子連を対象に検討する。

子ども会はその設立の経緯からも長く教育行政や福祉行政の支援を受けてきた。道子連が1987年に行った「子ども会実態調査」によると当時道子連に加盟していた165市町村すべてが教育委員会を始めとする行政内に窓口をもっており^{xix}、さまざまな形で支援を受けていた。しかしながら行政のスリム化が進む中で団体の自立が求められ、行政内の窓口が消失してしまうケースも見られるようになってきた。本来であれば、社会教育関係団体として社会教育行政による支援の充実が求められるが、社会教育主事を始めとする指導系職員が減少する中^{xx}、現実的には難しい。

そこで、市町村子連（以下市子連）を支援する都道府県・指定都市の連合組織（以下県子連）のあり方が問われるであろう。県子連の活動も地域によって異なるが、指導者養成や情報提供、研修・交流機会の提供などを行っている。そのため、市子連と日常的に連絡を取り合い、組織や活動に関する相談に乗ったり、実態に合った支援を行っている。ここでは、北海道の事例をもとに市子連をいかに支援しているかをみていく。

5. 北海道における子ども会活動

北海道においては1940年代後半から、戦後の引き揚げ者が多く入植した旭川市の春光地区で小学校教師と父母が中心になって、室蘭市の製鉄会社社宅街では町内会が中心になって子ども会活動が行われており、江別市や小樽市でも活動が行われるようになった^{xxi}。

1950年代以降、国や社会福祉協議会が主催する形で指導者養成が行われると道内からも参加が見られるようになり、1956年に道民生部、道教育委員会、道社会福祉協議会（以下道社協）などが「子ども会育成会議」を開催して、道内における子ども会活動の方向性が検討された。この中で、子ども会の普及推進を道社協が中心に行っていくことが確認され、この後、道内各地に子ども会が結成されていった。このことにより、町内会等を基盤とした子ども会組織が多く見られるようになった。これは、当時全国ではPTAや学校を母体と

した子ども会が多く割合を占めていたことと異なる特徴である。

1950年代後半以降、指導者養成研修や子どもが全道各地から集まる「つどい」が行われ、子ども会活動が道内各地に広まっていった。こうした中、全道や地区別の「子ども会育成研究協議会」に参加した関係者から、全道的な組織を望む声が高まり、1967年3月に「北海道地域子ども会育成連絡協議会」が設立された。

また北海道は広域であるため、管内（ブロックエリア）ごとの連絡協議会が1970年の胆振管内を皮切りに順次結成されていった。その後、1970年代後半に法人化を目指して準備が進められ、1981年に法人として認可され「社団法人北海道子ども会育成連合会」となった。当時は155市町村が加入し、単位子ども会数は6,684団体、子ども会員は373,396名、育成者は97,327名で組織されていた。その後、国の法人制度改革に伴って、2013年に「一般社団法人北海道子ども会育成連合会」となった。

道子連は市町村間の連携を促進し子ども会活動を普及させるため、主な活動として育成者・指導者を対象とする「子ども会育成研究協議会」や、中・高生を含む子ども会リーダーを養成する「子ども会リーダー研修会」、全子連と連携した見舞金事業などを実施しており、1997年には設立30周年を記念して「子どもカルタ大会」が行われその後も継続している。道子連はこのように人材育成や交流、子ども会の普及、活動上の事故に対する補償制度などに取り組み、市町村の活動の基盤づくりの支援を行っている。

道子連の特徴として、青年リーダーの存在があげられる。詳細については後述するが、1980年に高校を卒業したジュニア・リーダー経験者を集めた青年リーダー組織を立ち上げ、ジュニア・リーダー研修の企画や運営などを担うようになった。長く活動を継続している中で、青年リーダーから全道的な指導者になり中・高生だけではなく地域の育成者や指導者を対象に活動したり、市子連の役員になったりするケースも見られる。

一般に県子連の組織は、事務局担当者と役員で構成されているため、市町村の支援を行う際に直接的な指導を行うことは難しい。道子連では青年リーダー組織があるため、市町村や地域で行われる研修会等へ指導に向いたり、読み聞かせ活動やドッジビー^{xxiii}など新たな活動の導入・普及にも取り組むことができている。子ども会再生において青年リーダーの実践的なかかわりに可能性を見出すことができるのではないだろうか。

6. 青年リーダーの可能性

これまでみてきたように、子ども会に関する研究として、親や育成者、役員に着目したものは見受けられるが、青年リーダーに関するものは見当たらない。以下北海道内の事例を中心に、子ども会再生に向けた青年リーダーの可能性について検討を進める。

(1) 青年リーダーの概要

青年リーダーとは近年ユース・リーダーとも呼ばれ、概ね18歳から30歳位の青年（年齢は地域によって様々）で子ども会活動の指導・助言に当たる人をいい、一般的に中学生・高校生時代にジュニア・リーダーとして活躍し、その経験を生かし、その後青年リーダーとして直接活動に関わっている^{xxiii}。全子連HPでユース・リーダーの活躍を動画で紹介するなど、近年光が当てられつつある。

青年リーダーについて検討を進める前に、中学生・高校生を対象としたジュニア・リーダーに触れておく。子ども会は主な対象を小学生とし、高学年の児童がリードする活動であり、その活動を親や指導者、行政などが支援する仕組みである。この際、小学生と大人の関係だけでは、どうしても教育的な効果を期待して活動を押しつける傾向があることから、小学生と大人の間をつなぎ、小学生に直接指導する存在として中学生や高校生（有職少年等を含む）リーダーが重要な役割を果たしてきた。全子連では、発足当初からジュニア・リーダーの研修事業に取り組んできおり^{xxiv}、道子連においても発足当初の1968年からほぼ毎年ジュニア・リーダー研修を行ってきた。

野垣義行らは、ジュニア・リーダーが「成人指導者と子ども集団を媒介」し、「子どもの要求を掘り起こし、それを高め、組織化」する役割を担っているとして、その役割の重要性を指摘し、ジュニア・リーダーの意識調査^{xxv}を行っている。この中で、「ジュニア・リーダーの活動を通じて自分がどう変わった」と思うかを聞いたところ、「人前でも自由にふるまえるようになった」「自分に自信が持てるようになった」と回答した割合が高く、ジュニア・リーダー自身に対する教育的な効果として認められるのではないかと活動の意義を評価している。

青年リーダーはいつ頃から存在していたのだろうか。鈴木が著書の中で愛媛県や福島県の例をあげ技術指導者として、子どもたちに年齢の近い若者が活動に参加することへの期待を述べていた^{xxvi}ことから、子ども会活動がはじまって間もない1950年代後半には、子ども会活動の指導者として青年が関わる事例が生まれていたといえるだろう。金子連が1969年から実施した「全国子ども会リーダー研究集会」では、1974年から青年リーダーの参加枠を設けていることから、この時期には全国的に青年リーダーの存在が認められていたことになる。

(2) 北海道における青年リーダーの存在

北海道ではジュニア・リーダーとして活躍してきた高校生が卒業後に地元を離れると子ども会活動からも離れてしまう状況に、道子連の事務局担当者はもどかしさを感じ、その後も活動を続けられるように1980年に「くまとその一味の会」(以下くまいち)という青年リーダー組織を立ち上げた^{xxvii}。

以下は「くまいち」で活動を経験し、現在の道子連の事務局長・常務理事を務める木村謙治氏にインタビュー^{xxviii}を行った内容の一部である。

○現在の青年リーダーの状況は？

大学生と社会人を含めて11名がSunnyとして活動しています。

○木村さんは「くまいち」立ち上げのメンバーですよ

当時自分は大学生で、社会人の先輩にも声をかけて10人くらいでスタートしました。声をかけたのは昭和54年ですが、実際に活動が始まったのは昭和55年からです。

○これまでどんな風に活動を続けてきたのですか？

最初の頃は年に1回のジュニア・リーダー研修会の企画や準備が活動の中心でした。遠くに住んでいるメンバーもいたので、日常的に集まって活動するメンバーと研修会の当日だけ参加するメンバーがいました。特に社会人は仕事の関係で研修会に関われない年があったり、数年ブランクがあって参加するメンバーもいましたね。そのときによって変動しますが、実働できるメンバーは10人くらいで活動してきました。

活動を継続するうちに、社会人のメンバーも増えて、職種も教員や保育士、公務員、医師、栄養士、システムエンジニア、救急救命士、民間企業など多彩になり、それぞれの特技や専門性を活動に生かす場面もみられるようになってきました。

くまいちの中心的存在だった前事務局長が平成26年度末に退職した数年後に、20代のメンバーが中心になって新たに「Sunny」という青年リーダー組織を立ち上げて活動しています。

○活動の幅が広がってきたということですね

読み聞かせやドッジビーなどの新しい活動を取り入れる際の講習会やイベントの実践を担当してもらったり、育成者向けの研修会の指導を担当してもらったこともありました。

○なぜ40年以上も活動が続いていると思いますか？

中学生や高校生で子ども会という共通の体験をしていることがあって、その経験を生かしたいという気持ちとその時期に知り合ったメンバーとつながりを持ちたいという気持ちで新たにメンバーに加わ

るケースが多いと思います。北海道で青年リーダーが続いたのは、自分もそうですが、新しいメンバーを育てようという青年リーダーを経験した指導者がいたことが大きかったかもしれません。

○最近の全国の青年リーダーの活動はどのようになっていますか？

全子連ではユース・リーダーという名称で、コロナ禍の前に研修会や交流会をやっていましたが、集まったメンバーと全子連の役員の考えに相違があり3年ほどで取り止めになっています。道子連としてはせつかくのつながりを生かしたいと考えて、北海道のメンバーから熊本県や宮城県、三重県などの青年リーダーに声をかけて令和2年の春頃からオンラインでの勉強会を行ってきました。その中で、熊本県の青年リーダーが九州エリアのジュニア・リーダー研修会の企画を担当していたので、研修プログラムを勉強会に参加したメンバーと一緒に検討しました。その他にも、青年リーダーが全子連のHP上に動画を投稿してオンライン上で交流する動きが見られます。

○これからの青年リーダーに対する期待は？

自分がたちが子ども会で活動した経験を生かすためにも、青年リーダーと一緒に活動できるメンバーが増えると良いと思います。最近、別海町が中・高生リーダーの育成に力を入れていて40名以上のメンバーで活動しています。このようにきっかけがあると、活発になる地域がある。そのときに青年リーダーがいることで実践的な支援が可能になると思います。

青年リーダーが地域のジュニア・リーダーを育て、育ったジュニア・リーダーが青年リーダーになっていく。青年リーダーは経験を積んで、地域の育成者や指導者になっていくサイクルができると良いなと思います。

○青年リーダーを育てるために必要なことは

青年リーダーは大人だからと突き放すのではなく、活動の方向性を確認しながら大人が育てていくことが大切です。活動の場をつくりながら、青年リーダーを育てることが、先ほどいったように地域のジュニア・リーダーを育て、やがて地域の育成者や指導者になるサイクルを持続させることにつながる。

北海道では青年リーダーが40年以上にわたって組織的に活動している。活動の中心が青年リーダー自身が経験してきたジュニア・リーダー研修会の企画・運営であったことから、活動のイメージを共有しやすく、またその研修会が宿泊を伴うものであったことからメンバー同士の関係もすでに深まっていたことなどが、活動が継続していた要因と考えられる。しかし、木村氏が指摘しているように、地域で活動してきたジュニア・リーダーを青年リーダーに育てようという指導者の存在も大きかったといえる。

青年リーダーの活動により、市町村の育成者や指導者に対する直接的な指導や読み聞かせ、ドッジビーなど新しいプログラムをとおした子ども会活動の普及に取り組むことが可能になっている。

7. おわりに

ここでまとめとして、子ども会再生における青年リーダーの果たす役割をいくつか示しておく。まず一つ目は、繰り返し述べてきたように青年リーダーは、自身が地域の子どもの会やジュニア・リーダーとして活動してきたので実践的な存在であること。子ども会の活動は子どもの遊びを基本とするため、遊びに実践的に関与していくことが求められる。本来であれば、地域の中・高生がジュニア・リーダーとして活動していることが望ましいが、地域によっては活動が途切れてしまったり、そもそも中・高生自体が少ない地域もある。そうしたことから市子連に対して県子連が実践的に支援を行うためには青年リーダーの存在は欠かせない。

二つ目は、青年リーダーのネットワーク力である。青年リーダーは子どもたちやジュニア・リーダーに年齢が近いだけでなく、様々な接点から他の都道府県とのネットワークを構築している例もある。特に近年はSNS

等を活用して日常的に情報交換が行われ、全子連のHPのように活動の様子を発信している例もみられる。青年リーダーは数が多くないため地域に埋没する可能性もあるが、インタビューの事例にあったように独自のネットワークを有することでそこを乗り越えることが可能となるだろう。

三つ目は、青年リーダーでの経験が広域的な指導者・育成者を養成する機能を有する点である。今回取り上げた北海道の事例でも、青年リーダー経験者が道子連の事務局担当者や役員となることで、事務局と青年リーダーのつながりが有機的となり、市子連への支援がより実践的になっている。市子連はその時点の構成メンバーによって活動の盛衰の波が大きく、道子連に対する支援要請の内容も異なっている。それまで停滞していた市子連が再生に向けて動き出そうとするときに、子ども会の実際活動を理解している青年リーダー経験者が現役の青年リーダーとともに支援を行うことで、より効果的な支援が可能となる。

以上、本稿では北海道の事例をもとに、これまで研究対象として取り上げられることのなかった青年リーダーに着目して検討を行った。今後は全国的な青年リーダーの状況を把握し、他地域の事例を含めて検討することで、さらに子ども会再生の可能性を探っていきたい。また子ども会における青年リーダーの存在は、青年団を始めとする地域の青年活動とどのような関係を有するのかについては今後の課題としたい。

ⁱ 公益財団法人全国子ども会連合会、「明日への子ども会 全国子ども会連合会50年史」、2016年（以下全子連2016）

ⁱⁱ 文部科学省中央教育審議会スポーツ・青少年分科会青少年教育特別委員会第1回配付資料、2014年

ⁱⁱⁱ 全国子ども会連合会HPに各地の青年リーダーによる情報発信の動画を「ユースが行く」と題して掲載している
<https://www.kodomo-kai.or.jp/>

^{iv} 増山均ほか、日本教育学会発表要旨「鈴木道太研究（2）—子どもの権利と子ども会論、地域文化創造—」、2018年

^v 鈴木道太、「地域子ども会入門」p.10、新評論社、1961年

^{vi} 鈴木道太、「子ども会—その理論と実践—」p.71、新評論社、1955年

^{vii} 全子連2016、p.17

^{viii} 北海道子ども会育成連合会、「北海道子ども会20年の歩み」p.17、1988年（以下道子連1988）

^{ix} 全子連2016、p.35

^x 鈴木道太、「地域子ども会入門」p.7、新評論社、1961年

^{xi} 鈴木道太、「地域子ども会入門」p.53、新評論社、1961年

^{xii} 森本扶、「子どもの居場所づくりと鈴木道太の『子ども会』論」東京大学大学院教育学研究科生涯学習・社会教育学研究28 pp.21-30、2003年

^{xiii} 増山均ほか、「鈴木道太郎研究（2）—子どもの権利と子ども会論、地域文化創造—」日本社会教育学会日本教育学会大会研究発表要項77巻 pp.51-52、2018年

^{xiv} 例えば北海道子ども会育成連合会が2018年に発行した創立50周年記念誌のタイトルは「遊びは子どもの栄養素」となっている。

^{xv} 北海道子ども会育成連合会に加盟している135市町村中、回答数は92市町村

^{xvi} 山本和人ら、「子ども会および育成会活動の課題とその活動支援」国立オリンピック記念青少年総合センター研究紀要第7号 pp.233-243

^{xvii} 加登田恵子、「山口県における地域の「子育て力」に関する基礎的研究：子ども会育成者の地域子育てに関する意識調査を中心に」山口県立大学学術情報第10号 pp.73-90、2017年

^{xviii} 加登田恵子、「地域子ども会活動の推進に向けたコミュニティ・エンパワメントのニーズに関する研究：フォーカス・グループ・インタビューからみる母親の意識から」山口県立大学学術情報第11号 pp.95-107、2018年

^{xix} 道子連1988p.36

^{xx} 平成30年社会教育調査結果の概要より

^{xxi} 本節は道子連1988を参照して構成

^{xxii} ウレタン等の素材でできたフライングディスクを用いて行うドッジボール形式のゲーム

^{xxiii} 全国子ども会連合会HP子ども会用語集より、<https://www.kodomo-kai.or.jp/>

^{xxiv} 全子連2016 pp.52-54

^{xxv} 野垣義行、「子ども会研究（2）—ジュニア・リーダーの意識と実態—」横浜国立大学教育人間科学部紀要20 pp.22-50、1980年

^{xxvi} 鈴木道太、「地域子ども会入門」p.101、新評論社、1961年

^{xxvii} 全子連2016 pp.142-143

^{xxviii} 道子連現事務局長木村謙治氏へのオンラインでのインタビューを2022年5月30日に実施